



平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー
コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隣 良郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画情報部長 (氏名) 佐藤 寿

TEL 03-5615-5069

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	4,146	4.0	463		326		241	
22年8月期第1四半期	4,320	22.7	951	39.0	959	38.1	604	35.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	12.99	
22年8月期第1四半期	34.36	32.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第1四半期	19,401	7,906	40.8	425.42
22年8月期	15,795	8,221	52.0	442.36

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 7,906百万円 22年8月期 8,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期		0.00		4.00	4.00
23年8月期 (予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	9,867	47.9	411	44.3	418	43.8	253	45.6	13.63
通期	24,334	62.3	2,278	145.6	2,288	101.2	1,441	75.0	75.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社（社名 ）、除外 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年8月期1Q	18,585,120株	22年8月期	18,585,120株
期末自己株式数	23年8月期1Q	146株	22年8月期	146株
期中平均株式数（四半期累計）	23年8月期1Q	18,585,120株	22年8月期1Q	17,589,589株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外諸国における景気の持ち直しや、家電製品を中心とした駆け込み需要等を背景に、企業の設備投資意欲や個人消費は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、為替の円高基調に対する警戒感や、デフレの影響、更には依然として厳しい雇用情勢や所得環境の影響により、景気回復の先行きは不透明な状態が続きました。

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業におきましては、太陽電池システム価格が安定する中、多くの国における太陽電池設置支援政策にも後押しされ、更に太陽電池の価格がグリッド・パリティに接近していることで、太陽電池の普及は引き続き堅調に推移してきております。そのため、世界的に太陽電池メーカーの新規設備投資に対する意欲が高まっております。

そのような状況下、当第1四半期連結累計期間においては、当社グループの受注は引き続き好調に推移しました。しかしながら、前期の低価格戦略で受注した案件が売上計上された一方で、生産方式の変更や加工品の内製化による原価削減効果が、これらの売上案件にはまだ大きくは寄与していないため、利益率は低水準に留まりました。また、下期以降の売上高の拡大に備えた陣容の強化、Meier社の買収に係る一時的費用の発生、研究開発の強化により販売管理費が増加したことから、営業損失を計上することになりました。

一方、真空包装機事業においては、主要な市場である食品業界市場が縮小傾向にあることから、真空技術を生かした真空断熱パネル製造装置等の特殊真空包装機の販売を推進してきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,146,080千円（前年同期比96.0%）、営業損失は463,140千円（前年同期は951,356千円の営業利益）、経常損失は326,526千円（前年同期は959,238千円の経常利益）、四半期純損失は241,352千円（前年同期は604,322千円の四半期純利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては19,401,812千円となり、前連結会計年度末に比べ3,606,344千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては13,326,209千円となり、前連結会計年度末に比べ2,208,580千円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加834,413千円及び仕掛品の増加1,154,563千円があったことによるものであります。固定資産につきましては6,075,603千円となり、前連結会計年度末に比べ1,397,763千円の増加となりました。これは主として、建設仮勘定の増加739,307千円、のれんの増加240,580千円及びその他無形固定資産の増加385,850千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては11,495,311千円となり、前連結会計年度末に比べ3,921,156千円の増加となりました。流動負債につきましては11,471,809千円となり、前連結会計年度末に比べ3,926,850千円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加3,000,000千円があったこと、支払手形及び買掛金の増加300,914千円及び前受金の増加438,753千円があったことによるものであります。固定負債につきましては、23,502千円となり、前連結会計年度末に比べ5,693千円の減少となりました。

(純資産)

純資産につきましては7,906,500千円となり、前連結会計年度末に比べ314,811千円の減少となりました。これは主として利益剰余金の減少315,692千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,834,413千円増加し、3,524,944千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は317,344千円（前年同期は1,131,358千円の支出）となりました。これは主として、仕入債務の増加301,593千円及び前受金の増加438,753千円があった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上326,526千円及びたな卸資産の増加910,803千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は783,468千円（前年同期は36,680千円の支出）となりました。これは主として定期預金の払戻による収入1,000,000千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出748,135千円及び事業譲受による支出968,734千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は2,938,986千円（前年同期は47,416千円の支出）となりました。これは、主として短期借入れによる収入3,000,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期(平成22年9月1日～平成23年8月31日)通期連結業績につきましては、太陽電池製造装置事業における受注は好調に推移しており、松山第三工場の増設分が予定通り平成22年12月より順次稼動し、また、現在推進中である生産方式の変更や加工品の内製化による原価削減効果が本格的に寄与してくることから、利益率は回復に向かうと考えております。その結果、売上高は24,334百万円(前期比162.3%)、営業利益は2,278百万円(同245.6%)、経常利益は2,288百万円(同201.2%)、当期純利益は1,441百万円(同175.0%)となる見込みであります。

なお、上記数値は平成22年10月8日に公表しております「平成22年8月期決算短信」の内容と同一であり、第2四半期連結累計期間及び通期の期初計画に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

2) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

3) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行なう方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,524,944	2,690,530
受取手形及び売掛金	3,495,596	3,441,602
商品及び製品	93,654	98,190
仕掛品	5,051,327	3,896,763
原材料及び貯蔵品	306,011	154,329
繰延税金資産	221,924	138,958
その他	650,454	714,237
貸倒引当金	△17,704	△16,984
流動資産合計	13,326,209	11,117,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,952,768	1,952,768
減価償却累計額	△263,893	△241,623
建物及び構築物(純額)	1,688,875	1,711,145
土地	2,063,794	2,063,794
その他	458,178	435,640
減価償却累計額	△248,095	△240,955
その他(純額)	210,083	194,685
建設仮勘定	989,870	250,563
有形固定資産合計	4,952,624	4,220,188
無形固定資産		
のれん	240,580	—
その他	497,057	111,206
無形固定資産合計	737,637	111,206
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,203	—
その他	376,575	346,481
貸倒引当金	△437	△37
投資その他の資産合計	385,341	346,443
固定資産合計	6,075,603	4,677,839
資産合計	19,401,812	15,795,467

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,027,915	5,727,001
短期借入金	3,000,000	—
前受金	1,609,076	1,170,323
受注損失引当金	180,884	129,727
その他	653,932	517,906
流動負債合計	11,471,809	7,544,959
固定負債		
繰延税金負債	23,502	29,196
固定負債合計	23,502	29,196
負債合計	11,495,311	7,574,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,174,962	2,174,962
資本剰余金	2,097,376	2,097,376
利益剰余金	3,687,403	4,003,096
自己株式	△321	△321
株主資本合計	7,959,420	8,275,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,978	△904
繰延ヘッジ損益	2,450	3,038
為替換算調整勘定	△50,392	△55,935
評価・換算差額等合計	△52,920	△53,801
純資産合計	7,906,500	8,221,312
負債純資産合計	19,401,812	15,795,467

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	4,320,487	4,146,080
売上原価	2,853,099	3,712,358
売上総利益	1,467,388	433,721
販売費及び一般管理費	516,031	896,862
営業利益又は営業損失(△)	951,356	△463,140
営業外収益		
受取利息	4,302	8
受取配当金	—	1,125
保険解約返戻金	—	127,568
為替差益	1,319	2,256
その他	3,607	12,592
営業外収益合計	9,229	143,551
営業外費用		
支払利息	—	3,456
デリバティブ評価損	—	1,579
支払手数料	1,344	1,716
その他	3	185
営業外費用合計	1,347	6,937
経常利益又は経常損失(△)	959,238	△326,526
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,590	—
補助金収入	34,256	—
特別利益合計	44,846	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,004,084	△326,526
法人税、住民税及び事業税	373,709	4,680
法人税等調整額	26,053	△89,854
法人税等合計	399,762	△85,173
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△241,352
四半期純利益又は四半期純損失(△)	604,322	△241,352

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,004,084	△326,526
減価償却費	48,254	56,110
のれん償却額	—	8,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,929	1,182
受注損失引当金の増減額(△は減少)	21,127	39,781
受取利息及び受取配当金	△4,302	△1,133
支払利息	—	3,456
保険解約損益(△は益)	—	△127,568
売上債権の増減額(△は増加)	△310,612	△55,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,185,133	△910,803
仕入債務の増減額(△は減少)	△858,742	301,593
前受金の増減額(△は減少)	△1,543,651	438,753
その他	174,253	132,297
小計	△295,384	△440,476
利息及び配当金の受取額	531	1,133
保険金の受取額	—	127,568
利息の支払額	—	△3,456
法人税等の支払額	△836,506	△2,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,131,358	△317,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	19,951	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△25,310	△748,135
無形固定資産の取得による支出	△4,212	△8,410
事業譲受による支出	—	△968,734
その他	△27,109	△58,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,680	△783,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,000,000
ストックオプションの行使による収入	8,960	—
配当金の支払額	△56,376	△61,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,416	2,938,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,993	△3,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,217,450	1,834,413
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,605	1,690,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,039,155	3,524,944

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池製造装置事業	5,046,746	—
真空包装機事業	83,565	—
合計	5,130,311	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池製造装置事業	6,042,171	—	13,383,621	—
真空包装機事業	81,969	—	52,127	—
合計	6,124,141	—	13,435,748	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池製造装置事業	3,923,493	—
真空包装機事業	222,587	—
合計	4,146,080	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。